



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/27(月)～10/3(日)

今週の振り返り 9/20(月)～9/23(木)

来週の注目点—— 9/27(月)～10/3(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FRB高官発言

		 米国	 日本	 欧州
月	9/27	8月耐久財受注 Iバン・シカゴ連銀総裁講演 ウィリアムズNY連銀総裁講演 ブレイトFRB理事講演	8月企業向けサービス価格指数	
火	9/28	8月卸売在庫 7月住宅価格指数 9月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演 ブレイトFRB理事講演		ECBフォーラム(-29日)
水	9/29		自民党総裁選投票開票	欧：9月欧州委員会景況感指数
木	9/30	ホスティック・アトランタ連銀総裁講演 Iバン・シカゴ連銀総裁講演 9月シカゴPMI	8月鉱工業生産 8月商業動態統計 8月住宅着工件数 緊急事態宣言の期限(19都道府県) 黒田日銀総裁挨拶	欧：8月失業率 独：9月消費者物価指数
金	10/1	8月個人所得・消費 9月ISM製造業景況指数 9月自動車販売台数 マスター・クリーブランド連銀総裁講演	8月完全失業率 日銀短観(9月調査) 9月自動車販売台数 金融政策決定会合における主な意見(9月21-22日分)	欧：9月消費者物価指数
土	10/2			
日	10/3			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/27	比：*8月銀行貸出動向 越：*7-9月期GDP 越：*9月鉱工業生産 越：*9月消費者物価指数 越：*9月貿易収支 越：*1-9月小売売上高	伯：9月消費者信頼感指数 墨：8月貿易統計 墨：7月経済活動指数
火	9/28	豪：8月小売売上高 中：8月工業利益 馬：8月貿易統計	南ア：4-6月期雇用統計 墨：8月失業率
水	9/29	泰：金融政策委員会	伯：8月財政収支
木	9/30	NZ：8月住宅建設許可件数 豪：8月住宅建設許可件数 中：9月国家統計局PMI 中：9月財新製造業PMI 中：4-6月期国際収支確定値 印：4-6月期経常収支 比：8月失業率 泰：8月国際収支	土：8月貿易統計 南ア：8月生産者物価指数 南ア：8月貿易統計/財政収支 伯：7月失業率 伯：四半期インフレ報告書 墨：金融政策決定会合
金	10/1	NZ：9月コアロジック住宅 価格指数 豪：9月コアロジック住宅価 格指数 加：7月GDP 加：9月マーケット製造業PMI	印、尼、比、馬、泰、越：9 月マーケット製造業PMI 尼：9月消費者物価指数 露、土、伯、墨：9月マーケット 製造業PMI 露：8月失業率 露：8月小売売上高 伯：9月貿易統計 墨：8月海外労働者送金
土	10/2		
日	10/3		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

FRBは24年末までに計6.5回の利上げ見通し

経済・金利

- 9月21-22日に開催された**FOMCのポイント**は2点。①量的緩和の縮小開始を次回11月FOMCで決定することを示唆したこと、②2024年末までに計6.5回（1.625%ポイント）の利上げ見通しを示したこと。①については、当社を含めた市場コンセンサス通りで、市場への影響は全くなかった。②の利上げの見通しでは、市場は2024年末までに計4回（1.0%ポイント）の利上げを織り込んでいたため、想定以上の「タカ」となった。もっとも、FOMC当日の米国金利の反応は限定的。予想以上に速いペースでの利上げが将来的なインフレ上振れリスクを低下させることから、長期金利はむしろ低下した。しかし、FOMC翌日には世界的なインフレ上振れ懸念から、長期金利は7月半ば以来の1.4%台まで上昇。
- 労働力等の供給制約により停滞していた住宅市場に底打ちの兆し。NAHB住宅市場指数、住宅着工・建設許可件数は前月、市場予想を、それぞれ上回った。

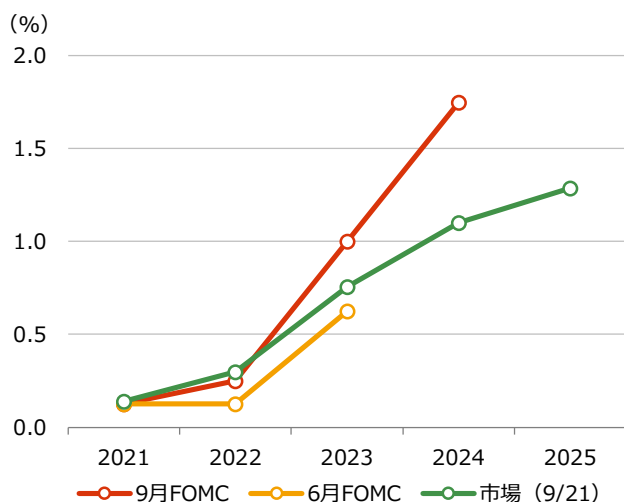
株式

- 23日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.36%と上昇。週前半は中国の恒大集団の債務問題への懸念から続落も、同問題への懸念がやや低下したことや、FOMCを通過したことによる不透明感の低下により22日、23日は続伸となった。
- 公表されたFOMC参加者の政策金利見通しは2023年が上方シフト。新たに公表された2024年も市場予想よりタカ派的との評価であったものの、株式市場が利上げを懸念する様子はみられなかった。
- 21日に下院は、債務上限の一時停止を含む予算法案を可決した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から23日（木）まで0.49%上昇。FOMCで政策金利見通しが上方修正されたものの、長期金利が低下しREITは上昇。翌日に長期金利が上昇したものの、REITの下落は限定的。

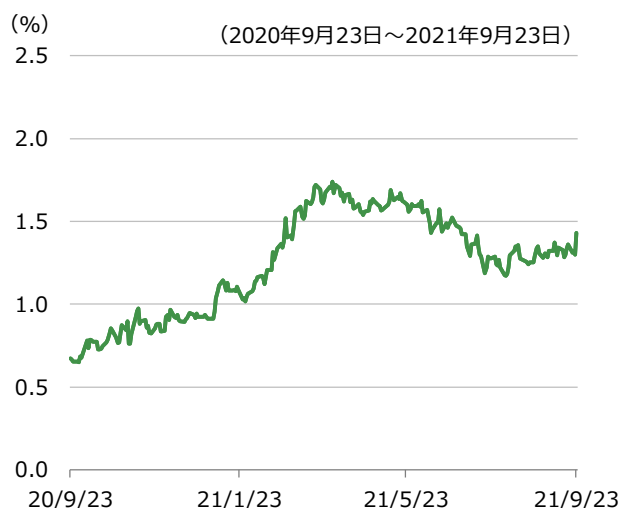
米国：FRB・市場のFFレートの見通し



※FRBの見通しはFOMC参加者の中央値ベース

(出所) FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FRB高官発言とその解釈

経済・金利

- 多数のFRB高官の講演が予定されている。FOMCで示された利上げの見通しは、6月FOMC時点から大きく上方修正され、市場予想も上回った。FOMC参加者の2024年末のFFレートの見通しは、中央値ベースで1.75%であるものの、参加者の見通しは、上限2.625%、下限0.625%と大きく分かれている。上限に近いコースでインフレ抑制的な政策運営となるのか、下限に近いコースで「高圧経済」的な政策運営となるのか、辿るコース次第で経済の姿が大きく変わる。市場でのコンセンサスが固まっていない状態にあり、FRB高官の発言と、それに対する市場の解釈に注目したい。
- ISM製造業景況指数や消費者信頼感指数が公表される。ニューヨーク、フィラデルフィアの製造業景況指数が市場予想を大幅に上回った一方で、マークイットPMIは製造業・サービス業ともに前月、市場予想を下回った。新型コロナが再拡大した中で、企業や消費者のセンチメントを確認したい。

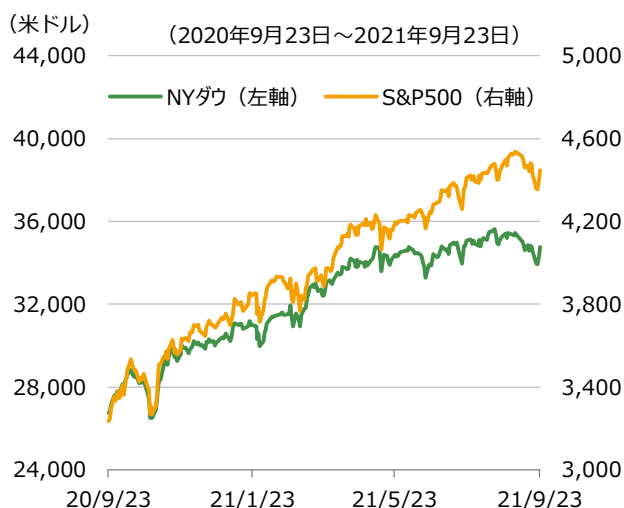
株式

- 多数のFRB高官講演、景況感指数など主要統計の発表、債務上限に関する議会審議など材料は多い。FRB高官講演は利上げについて追加的な材料がないかを要確認。
- 債務上限問題は下院に続き月内に上院で法案が成立するかに注目。7月に議会予算局が、措置が講じられなければ10月から11月に政府資金が枯渇する可能性を指摘しており、懸念が高まるリスクはある。
- 10月初めに全米小売業協会が年末商戦予想を発表する見込み。良好な予想になる可能性が高いものの、サプライチェーンの混乱の影響がどう反映されるかも注目。

REIT

- FRB高官の発言が相次ぐ。各人の利上げ予想に市場が反応する可能性もあり、要注目。
- 暫定予算に債務上限への対応を合わせた法案の採決が上院で行われる予定。政府閉鎖の回避や債務上限問題の解決につながるか。

米国：株価指数

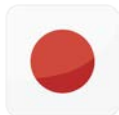


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

恒大集団の債務問題への懸念からリスクオフ

経済・金利

- 株式市場がリスクオフとなる中でも国内金利の動きは限定的。21-22日に行われた金融政策決定会合は、事前の市場予想通り政策変更はなく国内金利に目立った動きはなかった。
- 24日に発表された9月マークイットPMIは製造業が51.2（先月52.7）、サービス業が47.4（同42.9）。製造業は2カ月連続の低下も50超は維持。サービス業は50未満であるものの、先月の落ち込みからは改善した。

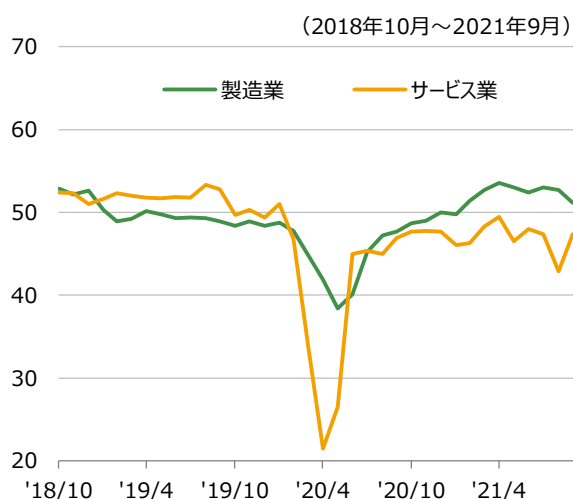
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から22日（水）まで1.90%下落。中国恒大集団の債務問題に起因したリスク回避姿勢の強まりがJ-REIT市場にも波及し、東証REIT指数は軟調に推移した。また、公募増資に伴う需給悪化も懸念され、22日の引けにかけては下げ幅を拡大させた。

株式

- 祝日の影響により営業日が少ない中、TOPIXは21日、22日と続落となり2日間で2.70%下落。
- 中国恒大集団の債務問題への懸念から主要国株式市場が軟調に推移する中、TOPIXも連れ安となった。
- 国内の新型コロナウイルス感染状況は改善が続き、19都道府県に発出されている緊急事態宣言が期限である9月30日で解除される見込みとなるポジティブな動きもあったものの、市場は恒大集団の債務問題に対する不透明感に振らされる形となった。
- 自民党総裁選は、公開討論会において年金制度改革に対する候補者の意見が注目される場面が見られたものの、候補者段階での発言であり株式市場が大きなテーマとして反応するまでには至らなかった。
- 祝日明けの24日前場は、恒大集団の債務問題への懸念低下や米国株高を受け、TOPIXは約2%上昇した。

日本：マークイットPMI

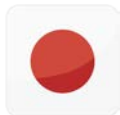


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



自民党総裁選と新総裁に対する市場反応

経済・金利

- 29日に自民党総裁選の投開票が行われる。どの候補が当選したとしても金融政策の修正が想起されることはなく、金利の反応は限定的と考える。一方、米国では多数のFRB高官講演が予定されており、米金利が変動する材料となるかは注視したい。
- 経済指標では、30日（木）に8月鉱工業生産、1日（金）に日銀短観などが発表予定。
- 30日までの期限で19都道府県に発出されている緊急事態宣言は28日にも解除が決定される見込みと報じられている。

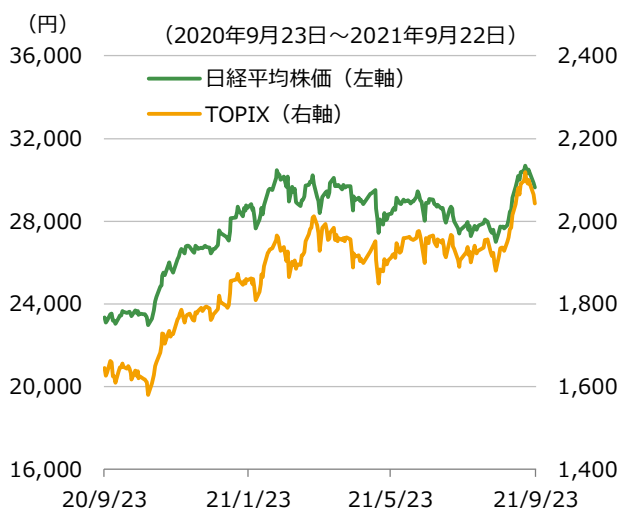
REIT

- 19都道府県に対する緊急事態宣言が30日（木）に期限を迎える。宣言解除により市場センチメントが改善するか注目したい。
- 29日（水）に自民党総裁選が予定されている。これまではJ-REIT市場が反応する材料に乏しかったが、実際に総裁が決まることで市場が反応する可能性もあり要注目。

株式

- 国内では29日の自民党総裁選、1日の日銀短観が主な材料。海外ではFRB高官講演における利上げに関する発言、米国の債務上限問題などが注目される。中国恒大集団の債務問題も継続ウォッチは必要とみる。
- 自民党総裁選は各候補、新型コロナ禍の現在、経済対策はしっかり行うとのスタンスであり、株式市場は基本的にポジティブに評価するとみる。新総裁決定後は対策の具体的な規模感や各候補の特徴のある政策（河野氏の年金改革など）について、どの程度市場の関心が集まるかを注視したい。
- 市場の反応が大きくなるとは予想されないが、緊急事態宣言が予定通り解除されることはポジティブ材料として期待される。
- 1日の日銀短観で製造業の業況判断DIの落ち込みが大きかった場合や、米国の債務上限問題について月内で対応策が講じられないケースなどはリスク要因であり、注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ドイツ総選挙後の動き

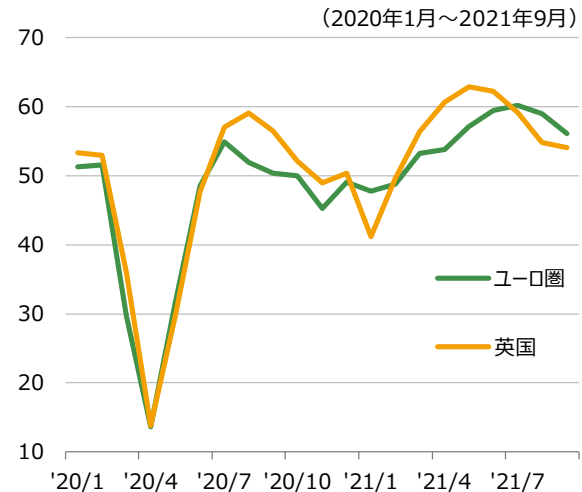
今週の振り返り

- 欧州の9月マークイットPMIが発表された。ドイツ、ユーロ圏、英国の製造業、サービス業はいずれも8月より悪化し、市場予想を下回った（ドイツの低下が大幅）。コロナ禍での供給制約による価格上昇が続くなか、欧州の景気回復ペースが鈍化している。
- **BOE（英中銀）金融政策委員会**は政策金利0.10%と資産購入目標8,950億ポンドを据え置いた。国債購入目標8,750億ポンド据え置きは7:2の賛成多数で反対（減額主張）が8月会合より1人増加。将来に若干の引き締めが必要との根拠は8月以降に強化されたとしたため、英金利と通貨が上昇。

来週の注目点

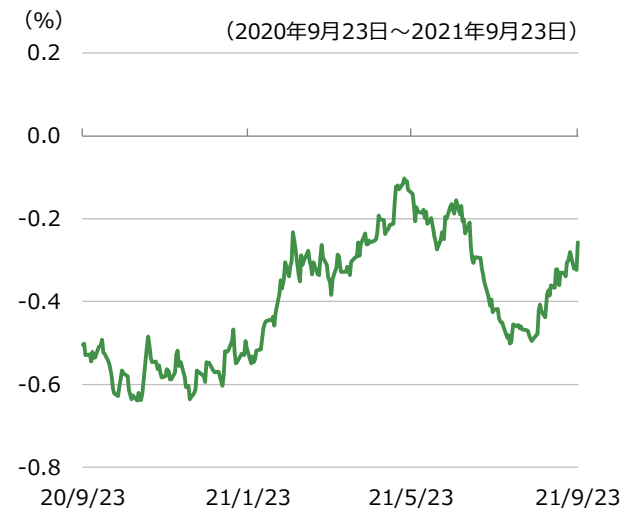
- 26日の**ドイツ総選挙**が注目される。世論調査では中道左派・SPD（社会民主党）や同党シュルツ首相候補の支持率が優勢を保っており、SPDが2002年以来の第1党となる可能性はあるが、各党の得票率が分散し、連立政権を模索する必要があるようだ。SPDと中道右派・CDU/CSU（キリスト教民主/社会同盟）が大連立を組む可能性が低いとすれば、SPDは左派・緑の党と、CDU/CSUは中道右派・自由民主党との連立を模索するだろう。2党連立で過半数に満たない場合は3党で連立を組む必要が出てくる。そうなると、政策協調が困難となり、連立協議が難航しやすい。分配重視の左派政権になると株式にマイナスに働く面があっても、早期に政権が樹立すればプラスに働く面もあるはずだ。コロナ禍のなかで新政権が長期間決まらないことが、欧州の株式や通貨にとってのリスクだろう。
- ドイツやユーロ圏の**9月消費者物価指数**が発表される。ドイツで昨年7～12月に付加価値税引き下げがあった影響でCPIの前年同月比は高まっている。ユーロ圏CPIの前年同月比は8月に続き3%以上となりそうで、当局者のインフレ懸念を強めるか。

マークイットPMI（総合）



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金融当局者の発言

今週の振り返り

- 中国恒大集団のデフォルト懸念から、週初はアジアや欧米で株安が進むとともに、リスクオフの円高が進行。米金利低下もあり、クロス円だけでなく米ドル円も下落した。
- ハト派とされるシュナーベルECB理事が、インフレ見通しが明るくなるにつれ、ECBの債券購入の規模や縮小開始時期はそれほど重要ではなく、終了時期が重要になると発言。市場は「タカ派的」と受け取ったのか、ユーロが米ドルや円に対して上昇。
- 米下院が民主党のつなぎ予算・債務上限凍結一体化法案を可決すると、政府機関閉鎖の懸念がやや緩和したのか、米ドル高に。中国恒大集団の不動産部門が23日の人民元建て社債利払いを行うと発表すると、デフォルト懸念が緩和、リスクオンの円安に。
- 11月にも量的緩和縮小の開始を決定して2022年半ばまでに量的緩和を終了する可能性があるとのFRB議長発言や、FOMC参加者の半数が22年の利上げ開始を支持したことを受け、米ドルが買われた。円安もあり、米ドル円は110円台に上昇。

来週の注目点

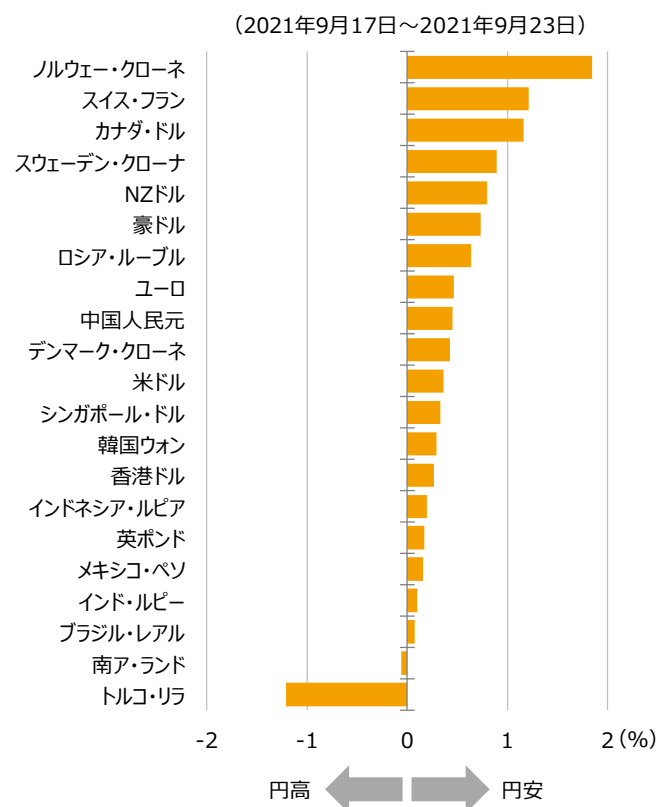
- FOMC後の米金利上昇には、リスクオンによる面と金融引き締め期待による面があるだろう。来週は**米金融当局者の発言**が注目される。重点がインフレ率の高さにあればタカ派的として米ドル高、雇用回復の鈍さにあればハト派的として米ドル安に作用か。
- 米下院民主党は27日（月）までに1兆米ドルの**インフラ投資法案**（上院で可決済）の採決を行う方針だが、延期の可能性もある。可決・成立すれば米金利と米ドルにはプラスに作用か。
- 中国恒大集団の**デフォルト懸念**が一服し、リスクオンの円安に傾いているが、その持続性が注目される。利払い日が近づき、再びリスクオフの円高に振れる可能性に注意。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

新型コロナウイルスの感染状況の改善が続くか

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して上昇。中国恒大集団の債務問題に起因したリスク回避姿勢の強まりで豪ドルが下落する場面もあったが、同問題への懸念が和らぐと、国内の新型コロナウイルス問題への過度な懸念が後退していることも追い風に反発した。
- NSW（ニューサウスウェールズ）州における新型コロナウイルスの新規感染者数はピークアウトが鮮明に。遅れて感染が拡大したビクトリア州は依然としてピークアウトの兆しが見えないが、豪州全体でみれば新規感染者数は頭打ち状態。ワクチン接種も順調に進展している。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向**に注目したい。NSW州の新規感染者数が減少傾向を示し、ロックダウン解除に向けた機運が高まるか。また、ビクトリア州でピークアウトの兆しが見えるか。国内の懸念材料は改善の方向に進んでいるため、世界的な市場センチメントの改善が続けば、豪ドルの上昇も期待できよう。



カナダ

7月GDPは推計値から上方修正か

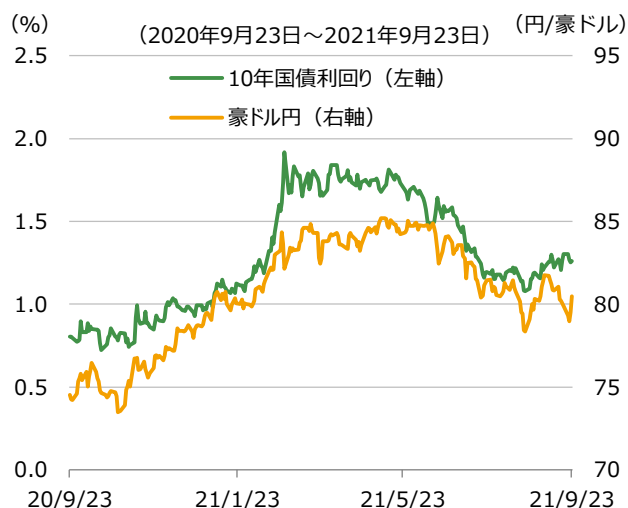
今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇。中国恒大集団の債務問題に起因したリスク回避姿勢の強まりでカナダ・ドルが下落する場面もあったが、同問題への懸念が和らぐと、原油価格の上昇も追い風に反発した。
- 20日の**総選挙**では、トルドー首相率いる自由党が第1党を維持した。もっとも、過半数の170議席には届かず、結局は選挙前とほぼ同じ情勢に。世論調査通りの結果であり、債券・為替市場への影響も限定的。
- **7月小売売上高**は前月比▲0.6%と市場予想の▲1.2%を上回った。7月がマイナスとなったのは、6月の同+4.2%からの反動という側面が大きく、また同時に発表された8月の推計値が同+2.1%となっていることから、回復傾向は続いていると言える。

来週の注目点

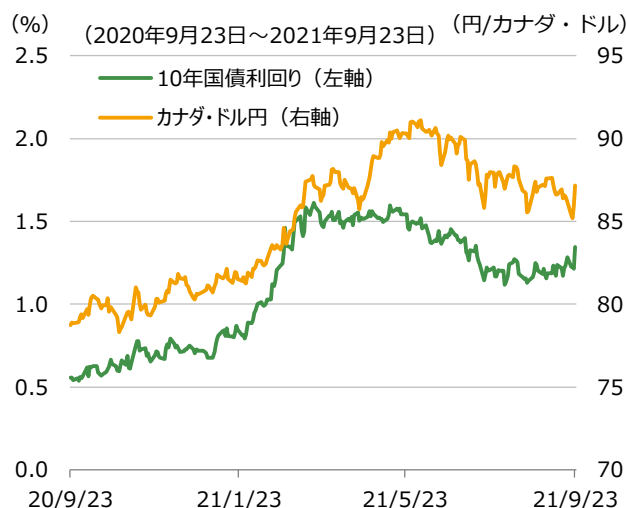
- 1日（金）に**7月実質GDP**が発表される。1カ月前に発表された推計値は前月比▲0.4%となり、景気回復の鈍さが指摘されたが、そこから上方修正されるか。また、同時に発表される8月の推計値も注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国 | PMI

今週の振り返り

- 上海総合指数は、前週末比で上昇。
- 大手不動産会社**恒大集団**のデフォルト懸念、および金融システム全体の信用不安へ発展する懸念が強まり、週初はハンセン指数等が下落したが、週半ばからはセンチメントが改善。20日と23日予定の同社の利払いに関して、人民元建ての社債やローンは関係者が利払い延期で合意した模様であり、米ドル建て社債は30日間の利払い猶予期間に入った。いずれも**デフォルトは回避**された形で、事態の一段の悪化には歯止め。また、当局が目先の米ドル建て社債のデフォルト回避を求めたこと等もセンチメント改善に寄与。30日以内の米ドル建て社債の利息が払われるか引き続き様子見する必要はあるが、システミックリスクの発生を断固として阻止するとの当局のスタンスが確認される中、信用不安により株式市場が大幅調整する可能性は後退したとみる。

来週の注目点

- 30日（木）に、国家統計局のPMIが発表される予定。製造業PMIの低下に歯止めがかかるかに注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | PMI

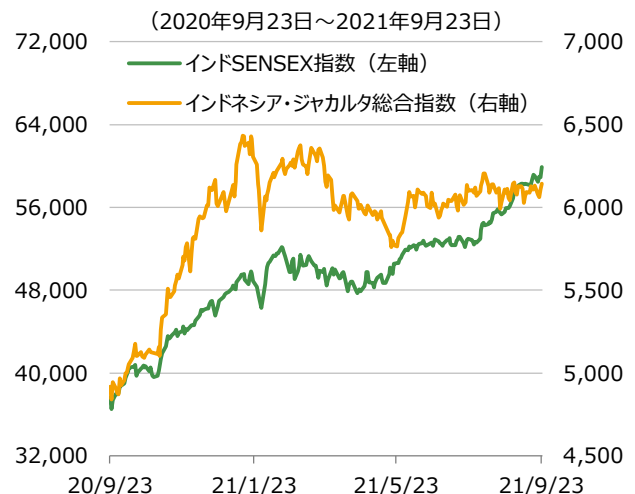
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動きとなった。インドSENSEX指数の上昇幅が相対的に大きく、再び史上最高値を更新。
- **フィリピンとインドネシア**において、**金融政策に関する会合**が開かれ、両国とも政策金利が据え置かれた。また、インドネシア中銀は政策金利の据え置きが為替レートの安定性を維持することと整合的とし、フィリピン中銀も足元の物価上昇は食品価格の上昇による一時的なものと発表。両国とも、先行きについて低水準での金利据え置きが続くとの見方が再確認される会合となった。
- **インド政府**は、先週末にインド破綻処理会社の設立を発表。長年にわたる懸案の**不良債権処理**を、今後公的管理の下で本格的に進め始めると考えられ、株価指数の上昇を後押しした。

来週の注目点

- 1日（金）に多くの国で**9月マークイット製造業PMI**が発表される。9月に移動制限措置が緩和された国が多く、PMIの改善が多くみられると予想。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

インフレ報告書

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対してほぼ横ばい。中国恒大集団の債務問題に起因したリスク回避姿勢の強まりでレアルが下落する場面もあったが、同問題への懸念が和らぐと値を戻した。ただ、金融政策決定会合の結果が若干の失望につながり、他の新興国通貨に比べれば軟調に推移した。
- ブラジル中銀は**金融政策決定会合**を開催し、政策金利を5.25%から6.25%に引き上げることを決定した。足元でインフレ懸念が一段と高まっていたことを受け、一部ではより大幅な利上げを予想する向きもあったが、結局は前回会合の声明文で示唆した通り1.00%ポイントの利上げ幅となった。また、次回会合での同幅の利上げも示唆。

来週の注目点

- 30日（木）にブラジル中銀が四半期に1度の**インフレ報告書**を公表する。前回からインフレ見通しが一段と上方修正される可能性が高い。ただし、市場予想もすでに切り上がっているため、市場が追加的に反応するかはその水準次第になりそうだ。



トルコ

金融政策に関するより詳細な情報

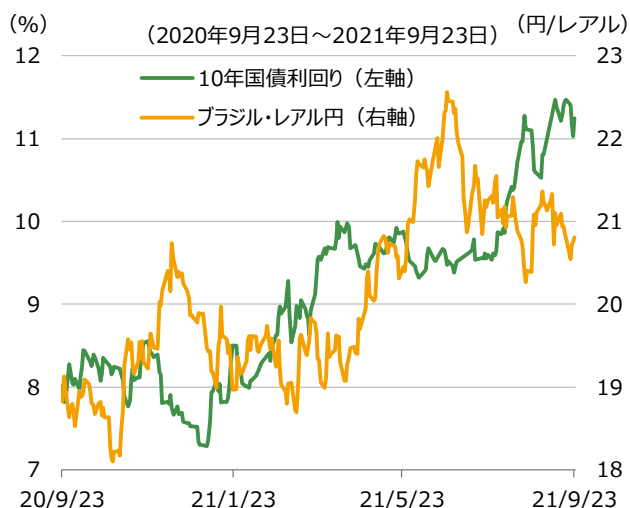
今週の振り返り

- トルコ・リラは、中国恒大集団の債務問題に関する報道に振らされた後、トルコ中銀による予想外の利下げを受けて、円や米ドルに対して下落した。
- トルコ中銀は**金融政策決定会合**を開催し、政策金利を19.00%から18.00%に引き下げることを決定。カブジュオール総裁の就任後は一貫して「政策金利はインフレ率を上回る水準で維持する方針」が掲げられていた。8月のCPIが前年同月比+19.25%となったため、上記の方針を維持するのであれば利上げする必要があったが、今回の声明文ではこの方針が削除され、利下げが正当化されている。なお、カブジュオール総裁は9月8日に、重視するインフレ指標をCPIからコアCPIに変更する旨の発言をしていたが、それに関する説明はなく、市場との対話に課題を残す結果となった。

来週の注目点

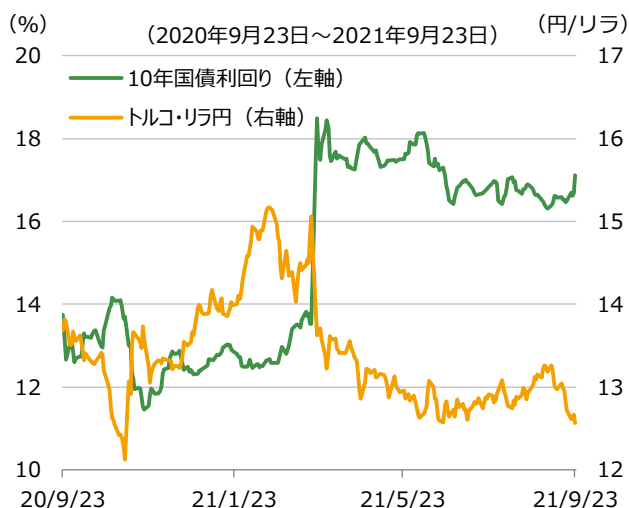
- 30日（木）までに**金融政策決定会合の議事要旨**が公表される。より詳細な情報が得られることで市場がどう反応するか注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		9/23	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	6.25%	1.00	4.25	-0.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	0.00	0.00	-3.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.75%	0.25	2.50	-0.75
トルコ	1週間物レボ金利	18.00%	-1.00	9.75	-6.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		9/23	1カ月	1年	3年
米国		1.43%	0.18	0.76	-1.63
ドイツ		-0.26%	0.22	0.25	-0.72
日本		0.04%	0.02	0.03	-0.09
カナダ		1.35%	0.18	0.79	-1.09
豪州		1.26%	0.16	0.46	-1.44
中国		2.86%	-0.01	-0.23	-0.84
ブラジル		11.25%	0.15	3.23	-0.83
英国		0.91%	0.37	0.69	-0.65
インド		6.14%	-0.10	0.15	-1.94
インドネシア		6.12%	-0.24	-0.78	-2.03
メキシコ		7.17%	0.18	1.19	-0.89
ロシア		7.33%	0.24	0.88	-1.49
トルコ		17.11%	0.31	3.37	-1.91

		直近値		期間別変化率	
株価指数		9/23	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,765	-1.6%	29.9%	30.0%
	S&P500	4,449	-0.7%	37.4%	51.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,195	0.4%	31.9%	22.3%
日本	日経平均株価	29,639	7.8%	27.0%	24.2%
	TOPIX	2,044	6.7%	24.3%	13.3%
中国	MSCI中国	90.42	1.8%	-6.6%	12.0%
インド	MSCIインド	2,076	8.6%	57.1%	58.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,083	-0.1%	11.8%	-8.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,353	4.1%	48.2%	34.9%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		9/23	1カ月	1年	3年
米ドル		110.33	0.6%	4.7%	-2.0%
ユーロ		129.52	0.5%	5.4%	-2.1%
カナダ・ドル		87.18	0.6%	10.7%	0.0%
豪ドル		80.49	1.8%	8.0%	-1.9%
人民元		17.07	0.8%	10.4%	3.9%
ブラジル・レアル		20.81	2.1%	10.5%	-25.1%
英ポンド		151.37	0.6%	12.9%	2.8%
インド・ルピー		1.50	1.2%	4.6%	-3.9%
インドネシア・ルピア		0.77	1.8%	9.3%	2.1%
フィリピン・ペソ		2.18	-0.1%	0.8%	4.8%
ベトナム・ドン		0.48	0.1%	6.1%	0.0%
メキシコ・ペソ		5.50	1.9%	17.0%	-8.0%
ロシア・ルーブル		1.52	2.3%	10.9%	-10.5%
トルコ・リラ		12.57	-3.4%	-8.2%	-29.7%

		直近値		期間別変化率	
リート		9/23	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,652	0.3%	48.2%	36.4%
日本	東証REIT指数	2,081	-0.7%	23.0%	18.8%

		直近値		期間別変化率	
商品		9/23	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	73.30	11.7%	83.6%	3.6%
金	COMEX金先物価格	1,748	-3.1%	-6.1%	46.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



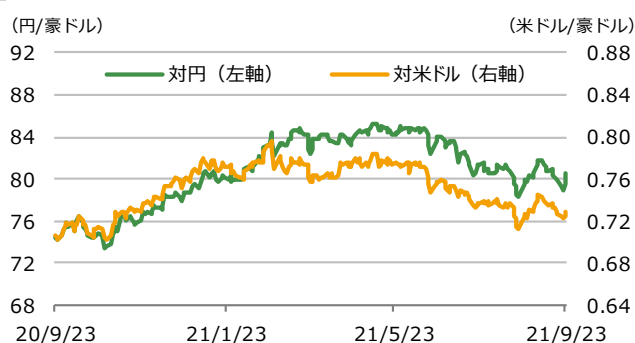
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



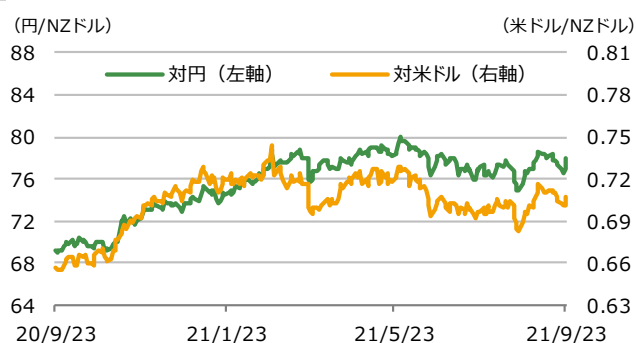
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



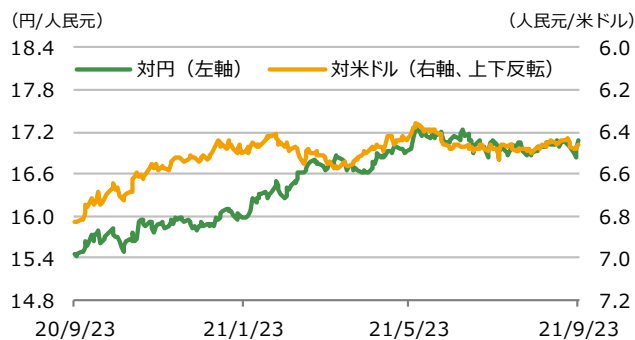
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



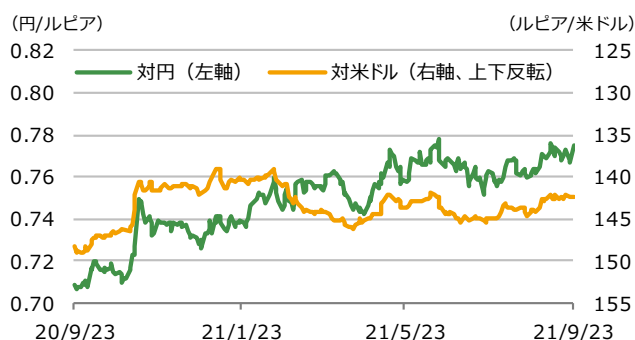
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

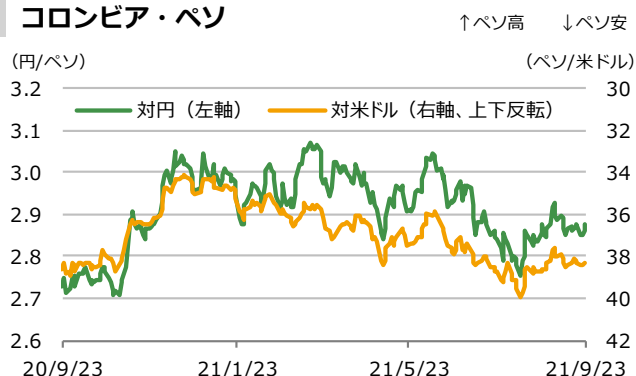
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



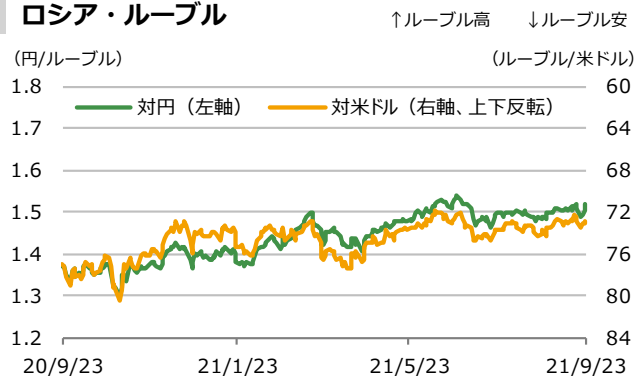
チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



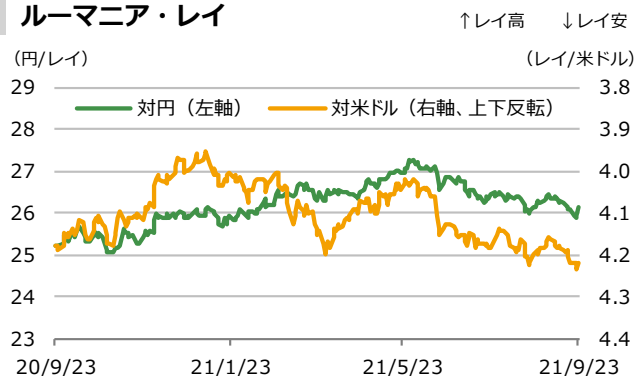
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール